

問

主な質問と答弁

北部方面消防力強化整備計画

市北部全体の救命率向上を期待 消防体制の充実強化を図る

大矢 徹

(民主・社民ネット)

質問 新総合計画に位置づけて策定した北部方面消防力強化整備計画について、その実施による効果と今後の課題について聞きたい。

答弁 整備計画実施の効果としては、遠藤方面に出張所を開設し、救急隊を配置することにより、現在、市内平均よりも長時間を要してしまっている救急車の現場到着時間が短縮され、地域の救命率の向上が期待できると考えている。

また、遠藤地区に出動している周辺の救急隊の出動件数が減少することになるため、北部方面全体にも救命率の向上効果が波及するものと考えている。

今後の課題については、現在の限られた財源を効率的に活用する手段として、PPP(※)等の導入を初め、新たな消防力の整備手

法や、都市化の進展に伴う将来の消防隊の配置などについて、研究・検討していかなければならないと認識している。

こうした市北部方面の消防力強化だけでなく、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するための、消防体制の充実強化を図っていく。

内部統制制度導入 職員力の回復は

栗原 義夫

(自由松風会)

質問 市長はマニフェストの中で、インターナル・コントロール改革(内部統制)を掲げたものの、トップダウンが横行した結果、藤沢検定公式ガイドブック、善行の土地取得や旧江の島水族館跡地の用地取得といった問題に見られるように、ルールを無視し、地方公務員法や服務規律も守れない

職員体質にしまった。今後、職員力をどのように回復するのか聞きたい。

答弁 内部統制制度の取り組み状況については、平成二十一年三月に総務省の「地方公共団体における内部統制のあり方研究会」がまとめた報告書に基づいて検討を進めた後、新総合計画事業に位置づけ、全庁的な議論と意見集約を重ね、本市における制度の枠組みをまとめた。

その概要は、法令遵守はもとより、定められた業務手順のつとめて業務を執行し、事務処理ミス等のリスクが発生した場合には、これに適切に対処した上で、進める必要があると考えるが、見解を聞きたい。

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校



日々の訓練に加え体制強化を図ることで救命率の向上を目指す

地産地消を積極的に推進 再生可能エネルギー 低炭素社会に向け活用を図る

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 福島第一原子力発電所の事故を目の当たりにした現在、市は国に「脱原発」に向けて強く働きかけ、その上で、再生可能エネルギーの地産地消を積極的に推

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校



市民にわかりやすい財政の情報提供が望まれる

その記録を行なうとともに再発防止策等を講じ、以後の業務執行に的確に反映させるものである。

また、各部門の庶務課・総務課がモニタリングを行い、二重チェック機能を働かせたPDCAサイクルによる制度運営を基本としており、二十四年からの段階的な導入を目指し、各課に

本市の財政状況 わかりやすく公開を

市川 和広

(ふじさわ自民党)

質問 本市では、大規模施設整備事業について、財政支出の公平性を確保する必要性からも、財政の健全性を

この点については、借入金を減らすことなども考えられる。この点について、市の見解を聞きたい。

また、再生可能エネルギーについては、本市では平成十五年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助を実施しているほか、市内小中学校及び特別支援学校

(※) PPP(パブリック プライベート パートナーシップ) ... 公民連携